



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東
 コード番号 5185 URL http://www.fukoku-rubber.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 木村 尚 (TEL) 048-615-1700
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	52,075	△4.8	2,079	△27.9	2,152	△30.3	1,472	△31.8
28年3月期第3四半期	54,695	5.3	2,884	2.6	3,089	△10.4	2,158	△4.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,503百万円(—%) 28年3月期第3四半期 961百万円(△66.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	88.25	88.24
28年3月期第3四半期	127.49	127.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	61,604	33,024	50.4
28年3月期	63,848	34,930	51.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 31,050百万円 28年3月期 32,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	△0.3	3,300	2.2	3,100	△8.0	2,000	1.6	119.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	17,609,130株	28年3月期	17,609,130株
29年3月期3Q	921,297株	28年3月期	921,205株
29年3月期3Q	16,687,860株	28年3月期3Q	16,934,405株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるグローバルの経済情勢を見ますと、米国並びにEU圏が概ね安定的に推移し、中国やアセアンで減速気味ながら成長が持続する一方、ロシアや中南米では引き続き失速感が影を落とすなど、各エリアで様々な様相を呈しました。

我が国におきましては、熊本地震、英国のEU離脱、米国大統領選の余波などによって混乱気味に推移した部分もありましたが、雇用の安定と個人消費の改善を背景に総じて底堅い景況感を示しました。

このような環境の下、当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、エリア毎の経済情勢による強弱はあるものの、グローバル全体で生産を伸張させております。

当社グループの受注状況は、自動車関連が堅調に推移する一方、建機向け等の伸び悩みや円高基調による換算の影響を受け、連結売上高は前年同期比4.8%減の520億75百万円となりました。損益面では、営業利益が製造並びに管理のコスト増、タイにおけるホース事業の負荷等によって前年同期比27.9%減の20億79百万円、経常利益が同30.3%減の21億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同31.8%減の14億72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ22億43百万円減少し、616億4百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ11億11百万円減少し、333億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産は前期末に比べ11億31百万円減少し、282億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少等によるものです。

負債は前期末に比べ3億36百万円減少し、285億80百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少と支払手形及び買掛金の増加等によるものです。

純資産は前期末に比べ19億6百万円減少し、330億24百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.9ポイント減少し50.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年10月28日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」の数字を変更しておりません。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,039	8,235
受取手形及び売掛金	17,937	17,999
商品及び製品	3,117	3,022
仕掛品	935	979
原材料及び貯蔵品	1,820	1,826
その他	1,624	1,298
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	34,462	33,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,180	7,954
機械装置及び運搬具(純額)	9,725	9,553
土地	6,237	6,062
その他(純額)	3,145	2,614
有形固定資産合計	27,289	26,185
無形固定資産		
その他	903	788
無形固定資産合計	903	788
投資その他の資産		
投資有価証券	730	725
その他	506	555
貸倒引当金	△44	△1
投資その他の資産合計	1,192	1,279
固定資産合計	29,385	28,254
資産合計	63,848	61,604

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,550	10,078
短期借入金	7,737	6,975
未払法人税等	214	278
賞与引当金	632	398
その他	4,043	4,620
流動負債合計	22,179	22,351
固定負債		
長期借入金	3,230	2,917
退職給付に係る負債	1,946	1,952
役員退職慰労引当金	757	765
その他	803	594
固定負債合計	6,738	6,229
負債合計	28,917	28,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,576	1,576
利益剰余金	29,041	30,180
自己株式	△832	△832
株主資本合計	31,181	32,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	150
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	1,477	△1,418
その他の包括利益累計額合計	1,597	△1,269
新株予約権	0	—
非支配株主持分	2,151	1,973
純資産合計	34,930	33,024
負債純資産合計	63,848	61,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	54,695	52,075
売上原価	44,496	42,939
売上総利益	10,199	9,136
販売費及び一般管理費	7,314	7,056
営業利益	2,884	2,079
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	10	12
ロイヤルティ収入	70	61
持分法による投資利益	89	35
その他	252	166
営業外収益合計	448	299
営業外費用		
支払利息	129	89
為替差損	56	87
その他	57	49
営業外費用合計	243	226
経常利益	3,089	2,152
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	3,089	2,149
法人税、住民税及び事業税	632	561
法人税等調整額	118	△59
法人税等合計	750	501
四半期純利益	2,338	1,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,158	1,472

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,338	1,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	28
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	△1,367	△3,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△58
その他の包括利益合計	△1,376	△3,151
四半期包括利益	961	△1,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977	△1,393
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。